

四半期報告書

(第59期第3四半期)

自 平成22年3月21日
至 平成22年6月20日

マルサンアイ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月2日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木春雄

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 伊藤明徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年 9月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 6月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日	自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日
売上高 (千円)	14,875,926	15,064,373	4,803,587	4,879,246	19,955,285
経常利益 (千円)	406,591	630,611	99,862	102,569	524,560
四半期(当期)純利益 (千円)	176,014	293,176	46,547	43,342	321,798
純資産額 (千円)			2,309,619	2,650,557	2,446,360
総資産額 (千円)			15,209,969	15,353,172	15,679,004
1株当たり純資産額 (円)			202.14	231.96	214.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.44	25.72	4.08	3.80	28.23
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.1	17.2	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,170,112	958,686			1,249,041
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,405	583,084			437,483
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,646	79,561			616,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,587,795	1,508,069	1,249,109
従業員数 (名)			357	359	357

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	359 [182]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（25名）、パート従業員（53名）、人材派遣（100名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数には、常勤顧問（4名）、当グループからグループ外への出向者（5名）は、含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月20日現在

従業員数(名)	340 [155]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員は、契約・嘱託従業員（22名）、パート従業員（39名）、人材派遣（90名）及びアルバイト従業員（4名）の総数です。なお、アルバイト数は、一人当たり1日8時間で換算して算出しております。
3 従業員数は就業人員の内の正社員従業員であり、常勤顧問（4名）、出向者（5名）は、含まれおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,383,124	95.4
豆乳飲料事業	3,351,147	101.5
その他事業	106,496	106.9
合計	4,840,767	99.8

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他の事業	13,638	92.3
合計	13,638	92.3

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
みそ事業	1,386,634	97.8
豆乳飲料事業	3,365,865	103.1
その他の事業	126,747	104.3
合計	4,879,246	101.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	983,026	20.5	1,086,149	22.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われてありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済支援政策等により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、デフレに伴う企業収益の減少や雇用環境の悪化による個人消費の低迷、さらに不安定な政局ということもあります。先行きは不透明な状況であります。

食品業界全般におきましては、消費者の「食の安全・安心」への意識は高く、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが進んでいます。

みそ業界におきましては、市場での低価格志向や消費者のみぞ離れによる出荷量の減少など厳しい市場環境が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりにより市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は、48億79百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は、89百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は、1億2百万円（前年同期比2.7%増）、四半期純利益は、43百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

みそ事業

販売単価の下落、競合他社との販売の激化により、売上高は、13億86百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失は、74百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

a. 生みそ

増量キャンペーンにより出荷量は増加したものの、販売単価の下落により、売上高は、11億44百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

b. 調理みそ

汎用性調理みそが順調に推移し、売上高は、1億35百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

c. 即席みそ

競合他社との販売の激化により、売上高は、1億6百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

豆乳飲料事業

豆乳が堅調に推移したため、売上高は、33億65百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、1億50百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資損失3百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳

販売を自粛していた海外向け豆乳は、リニューアルし販売を再開しております。売上高は、24億90百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

b. 飲料

ミネラルウォーターが好調だったものの、清涼飲料水が伸び悩み、売上高は、8億75百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その他の事業

增量キャンペーンにより水煮大豆が好調に推移し、売上高は、1億26百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、13百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、74億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少2億78百万円等によるものであります。

固定資産は、78億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具の減少49百万円、建物及び構築物の減少41百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、153億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少いたしました。

負債

流動負債は、76億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少2億12百万円等によるものであります。

固定負債は、50億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少1億87百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、127億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少いたしました。

純資産

純資産合計は、26億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億24百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億46百万円増加し、15億8百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億63百万円（前年同期は6億9百万円の資金増加）となりました。これは、仕入債務の増加額2億16百万円、減価償却費の増加額1億78百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億48百万円（前年同期は1億78百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億30百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、33百万円（前年同期は1億56百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的を持った買収者により、企業価値及び株主共同の利益が毀損される例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
マルサンアイ株式会社	本社工場（愛知県岡崎市）	みそ事業	ボイラーセット	27,138		自己資金及び借入金	平成22年7月	平成22年7月	
		豆乳飲料事業	仕上げ設備	121,762		自己資金及び借入金	平成22年8月	平成22年9月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,880	11,480,880	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,480,880	11,480,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月21日～ 平成22年6月20日		11,480,880		865,444		612,520

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,376,000	11,376	同上
単元未満株式	普通株式 23,880		同上
発行済株式総数	11,480,880		
総株主の議決権		11,376	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が570株含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルサンアイ株式会社 (自己保有株式)	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	82,000		82,000	0.72
計		82,000		82,000	0.72

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、82,210株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	425	395	371	405	400	405	401	397	390
最低(円)	370	360	340	379	373	385	381	384	378

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 上記は、当社の会計期間（例10月度は、9月21日から10月20日まで）の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成21年6月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成22年6月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年3月21日から平成21年6月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年9月21日から平成21年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年3月21日から平成22年6月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年9月21日から平成22年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月20日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1,588,069		1,379,109	
受取手形及び売掛金	2 3,295,094		2 3,573,728	
商品及び製品	489,877		533,143	
仕掛品	534,692		560,875	
原材料及び貯蔵品	608,118		601,957	
その他	968,421		1,097,669	
貸倒引当金	5,436		3,174	
流動資産合計	7,478,838		7,743,310	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	1 2,804,271		1 2,846,102	
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,646,734		1 1,696,370	
土地	2,642,135		2,596,474	
その他（純額）	1 62,559		1 65,706	
有形固定資産合計	7,155,701		7,204,654	
無形固定資産		57,466	57,134	
投資その他の資産				
投資有価証券	497,457		516,589	
その他	173,380		160,391	
貸倒引当金	9,671		3,076	
投資その他の資産合計	661,165		673,905	
固定資産合計	7,874,334		7,935,693	
資産合計	15,353,172		15,679,004	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2 2,179,434		2 2,391,501	
1年内返済予定の長期借入金	2,457,185		2,330,462	
未払法人税等	110,450		293,277	
賞与引当金	182,922		356,475	
未払金	1,961,452		2,136,033	
その他	2 784,315		2 390,843	
流動負債合計	7,675,759		7,898,594	
固定負債				
長期借入金	3,176,137		3,363,779	
退職給付引当金	1,519,531		1,531,880	
役員退職慰労引当金	147,827		179,704	
その他	183,359		258,685	
固定負債合計	5,026,855		5,334,049	
負債合計	12,702,614		13,232,644	

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月20日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年9月20日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,251,163	1,026,382
自己株式	47,381	47,134
株主資本合計	2,727,106	2,502,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,654	20,703
為替換算調整勘定	61,413	40,973
評価・換算差額等合計	83,068	61,676
少数株主持分	6,518	5,464
純資産合計	2,650,557	2,446,360
負債純資産合計	15,353,172	15,679,004

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	14,875,926	15,064,373
売上原価	10,805,584	10,686,024
売上総利益	4,070,341	4,378,348
販売費及び一般管理費	¹ 3,529,953	¹ 3,773,446
営業利益	540,388	604,902
営業外収益		
受取利息	2,703	1,113
技術指導料	38,504	29,276
不動産賃貸収入	17,924	17,775
持分法による投資利益	9,320	154
デリバティブ評価益	-	10,729
保険解約返戻金	-	28,689
その他	37,045	22,655
営業外収益合計	105,498	110,394
営業外費用		
支払利息	66,236	55,542
デリバティブ評価損	102,759	-
為替差損	39,936	14,344
その他	30,363	14,797
営業外費用合計	239,295	84,684
経常利益	406,591	630,611
特別利益		
固定資産売却益	630	-
貸倒引当金戻入額	1,425	-
特別利益合計	2,056	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,743
固定資産除却損	743	12,700
投資有価証券評価損	11,147	23,029
製品回収費用	-	² 61,809
特別損失合計	11,891	99,282
税金等調整前四半期純利益	396,757	531,329
法人税等	219,397	237,098
少数株主利益	1,345	1,054
四半期純利益	176,014	293,176

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
売上高	4,803,587	4,879,246
売上原価	3,499,837	3,486,081
売上総利益	1,303,750	1,393,165
販売費及び一般管理費	¹ 1,194,790	¹ 1,303,274
営業利益	108,959	89,890
営業外収益		
受取利息	931	216
技術指導料	10,043	7,719
不動産賃貸収入	5,939	5,921
持分法による投資利益	5,173	-
デリバティブ評価益	7,238	9,524
為替差益	-	2,693
その他	3,609	11,827
営業外収益合計	32,935	37,902
営業外費用		
支払利息	20,281	17,808
持分法による投資損失	-	3,320
為替差損	3,255	-
その他	18,495	4,094
営業外費用合計	42,032	25,224
経常利益	99,862	102,569
特別損失		
固定資産売却損	-	1,743
固定資産除却損	230	3,396
投資有価証券評価損	14,918	1,121
製品回収費用	-	² 2,037
特別損失合計	14,688	8,299
税金等調整前四半期純利益	114,551	94,269
法人税等	68,060	50,083
少数株主利益	56	843
四半期純利益	46,547	43,342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	396,757	531,329
減価償却費	476,543	511,202
貸倒引当金の増減額（　は減少）	1,076	8,857
賞与引当金の増減額（　は減少）	109,105	173,553
退職給付引当金の増減額（　は減少）	37,329	12,348
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	9,328	31,877
受取利息及び受取配当金	4,272	3,492
投資有価証券売却損益（　は益）	170	-
持分法による投資損益（　は益）	9,320	154
支払利息	66,236	55,542
為替差損益（　は益）	8,631	115
投資有価証券評価損益（　は益）	11,147	23,029
デリバティブ評価損益（　は益）	102,759	10,729
有形固定資産除却損	238	6,072
売上債権の増減額（　は増加）	46,996	271,045
たな卸資産の増減額（　は増加）	28,047	66,637
仕入債務の増減額（　は減少）	225,906	212,067
未払金の増減額（　は減少）	196,845	67,720
その他	246,076	483,798
小計	1,277,425	1,445,685
利息及び配当金の受取額	4,399	3,612
利息の支払額	68,956	55,972
法人税等の支払額	42,763	434,640
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,112	958,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	275,530	550,281
投資有価証券の取得による支出	9,056	25,133
投資有価証券の売却による収入	1,324	-
その他	4,856	7,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,405	583,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	2,324,853	2,160,919
配当金の支払額	-	68,395
その他の収入	195,000	195,000
その他の支出	146,793	145,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,646	79,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,557	37,080
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	506,502	258,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292	1,249,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,587,795	¹ 1,508,069

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は15,158千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。
これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。
なお、当該過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度より償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,568,343千円 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が四半期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,664千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>24,380千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>703千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,664千円	支払手形	24,380千円	設備支払手形	703千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,100,094千円 同左</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,753千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>43,514千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,716千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,753千円	支払手形	43,514千円	設備支払手形	1,716千円
受取手形	11,664千円												
支払手形	24,380千円												
設備支払手形	703千円												
受取手形	8,753千円												
支払手形	43,514千円												
設備支払手形	1,716千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>726,839千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>1,318,294千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>83,230千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,378千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,018千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>390千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与手当	726,839千円	支払運賃	1,318,294千円	賞与引当金繰入額	83,230千円	退職給付費用	54,378千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,018千円	貸倒引当金繰入額	390千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>717,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>1,338,653千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,759千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>59,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,731千円</td> </tr> </table> <p>2 製品回収費用 当第3四半期連結累計期間において、当社製造の海外向け豆乳「B O N S O Y」の回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>45,961千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>8,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>6,967千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,809千円</td> </tr> </table>	給与手当	717,214千円	支払運賃	1,338,653千円	賞与引当金繰入額	89,759千円	退職給付費用	59,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,722千円	貸倒引当金繰入額	11,731千円	たな卸資産処分損	45,961千円	廃棄費用	8,880千円	その他費用	6,967千円	合計	61,809千円
給与手当	726,839千円																																
支払運賃	1,318,294千円																																
賞与引当金繰入額	83,230千円																																
退職給付費用	54,378千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,018千円																																
貸倒引当金繰入額	390千円																																
給与手当	717,214千円																																
支払運賃	1,338,653千円																																
賞与引当金繰入額	89,759千円																																
退職給付費用	59,900千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,722千円																																
貸倒引当金繰入額	11,731千円																																
たな卸資産処分損	45,961千円																																
廃棄費用	8,880千円																																
その他費用	6,967千円																																
合計	61,809千円																																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>246,785千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>415,907千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,139千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,631千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>347千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	給与手当	246,785千円	支払運賃	415,907千円	賞与引当金繰入額	76,139千円	退職給付費用	18,125千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,631千円	貸倒引当金繰入額	347千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>244,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>444,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,434千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>210千円</td> </tr> </table> <p>2 製品回収費用 当第3四半期連結会計期間において、当社製造の海外向け豆乳「B O N S O Y」の回収に伴う特別損失を計上しております。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>415千円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td>3,178千円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>4,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,037千円</td> </tr> </table>	給与手当	244,509千円	支払運賃	444,564千円	賞与引当金繰入額	74,256千円	退職給付費用	19,434千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,942千円	貸倒引当金繰入額	210千円	たな卸資産処分損	415千円	廃棄費用	3,178千円	その他費用	4,800千円	合計	2,037千円
給与手当	246,785千円																																
支払運賃	415,907千円																																
賞与引当金繰入額	76,139千円																																
退職給付費用	18,125千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,631千円																																
貸倒引当金繰入額	347千円																																
給与手当	244,509千円																																
支払運賃	444,564千円																																
賞与引当金繰入額	74,256千円																																
退職給付費用	19,434千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,942千円																																
貸倒引当金繰入額	210千円																																
たな卸資産処分損	415千円																																
廃棄費用	3,178千円																																
その他費用	4,800千円																																
合計	2,037千円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成21年6月20日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年6月20日)
現金及び預金勘定 1,669,045千円	現金及び預金勘定 1,588,069千円
預入期間が3ヶ月を超える 81,250千円	預入期間が3ヶ月を超える 80,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,587,795千円	現金及び現金同等物 1,508,069千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日
至 平成22年6月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,480,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	82,210

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月10日 定時株主総会	普通株式	68,395	6.00	平成21年9月20日	平成21年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,417,238	3,264,770	121,578	4,803,587		4,803,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,417,238	3,264,770	121,578	4,803,587		4,803,587
営業利益(又は営業損失)	32,169	131,657	9,470	108,959		108,959

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,386,634	3,365,865	126,747	4,879,246		4,879,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,386,634	3,365,865	126,747	4,879,246		4,879,246
営業利益(又は営業損失)	74,022	150,316	13,596	89,890		89,890

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,835,180	9,235,956	804,789	14,875,926		14,875,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,835,180	9,235,956	804,789	14,875,926		14,875,926
営業利益	20,266	454,508	65,614	540,388		540,388

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 会計処理基準に関する事項の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、第1四半期連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が28,719千円、豆乳飲料事業が16,628千円、他の事業が3,534千円減少しております。

4 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益は、みそ事業が5,412千円増加、豆乳飲料事業が9,943千円減少、他の事業が3千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,716,594	9,549,508	798,270	15,064,373		15,064,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,716,594	9,549,508	798,270	15,064,373		15,064,373
営業利益(又は営業損失)	88,445	624,127	69,220	604,902		604,902

(注) 1 事業の区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
231円96銭	214円13銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額	2,650,557千円	2,446,360千円
普通株式に係る純資産額	2,644,038千円	2,440,895千円
差額の内訳		
少數株主持分	6,518千円	5,464千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	82,210株	81,570株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,398,670株	11,399,310株

2 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)
1 株当たり四半期純利益金額 15円44銭	1 株当たり四半期純利益金額 25円72銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月21日 至 平成22年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	176,014千円	293,176千円
普通株式に係る四半期純利益	176,014千円	293,176千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,400,849株	11,399,277株

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額 4円08銭	1株当たり四半期純利益金額 3円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	46,547千円	43,342千円
普通株式に係る四半期純利益	46,547千円	43,342千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	11,400,442株	11,399,213株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲井一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成20年9月21日から平成21年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月21日から平成21年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月21日から平成21年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 新田 誠
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員 甘楽眞明
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の平成21年9月21日から平成22年9月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月21日から平成22年6月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月21日から平成22年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。